

決算特別委員会の概要

決算特別委員会は、平成28年9月29日から10月4日までの4日間にわたって開会し、平成27年度年度の決算審査を行い、認定しました。
ここでは、決算特別委員会での主な質疑の内容を紹介いたします。

決算特別委員会（質疑の抜粋）

【総務費】

プレミアム付商品券発行事業

Q プレミアム付商品券事業の運営方法について問う。

A 商品券は千円12枚綴りを1冊1万円で購入し、計6万5千冊発行した。購入機会の均等を図るため、1人5冊までとした。

Q 市内の消費効果について問う。

A 額面総額7億8000万円に対し、商品券に現金を足して購入した金額はアンケート結果から1・44倍であり、消費喚起は十分あった。

【衛生費】

平日・夜間の小児救急診療の運営体制について

Q 深夜の小児救急の受け入れは、どこでしているのか。

A 医師会病院併設の急患センターでは、平日午後7時から午後10時まで

は開業医等が順番で診療を行っている。午後10時以降は、二次救急病院で小児科医が夜間当直している場合を除き、JAの尾道総合病院で対応することになる。

夜間の受診では、電話で#8000番で子供の状態を伝えて相談するという特定の電話番号がある。

【商工費】

備後圏域事業

Q 産業支援コーディネーター派遣事業の実績と評価はどうか。

A 実績は計画を下回ったが、新商品開発・生産性向上に結びついた。

緊急雇用創出基金事業

Q 行くとハッピーになれる街三原事業のイベントプロデュース人財育成事業の内容と成果はどうか。

A イベントの企画調整の研修やイベント運営の

経験をすることによって、4名のうち1名は起業した。

Q スイーツ・カフェ振興事業の成果はどうか。

A 参加事業者のうち19業者で在職者66名の処遇改善が実現し、半数の12事業者で売り上げが拡大した。



スイーツ・カフェ振興事業のスイーツ

【教育費】

就学援助費

Q 小中学校それぞれの認定率は何%であったのか。

A 小学校では16・29%、中学校では18・58%、合

わせて全体で17・05%であった。

Q 体育実技用具費という項目は、本市の27年度項目に入っているか。

A これは柔道着とか、体育のときに使用する体操服、ジャージ等であり、学用品の中に含まれており、新入生のときに購入される費用に含まれている。

【討論・採決】

・反対討論

地方債残高は県内平均より市民一人当たり10万円も多く、市民のくらしに負担がかぶさっている。本郷町での3小学校の統合や新庁舎建設推進など大型事業推進し、住民合意なきまちづくりを進めた。

・賛成討論

「元氣な三原」の実現に向けて、観光を柱とする新たな取り組みや、防災対策では安心安全なまちづくりのための整備が進められた。さらに教育環境整備が図られ、ハード・ソフト両面での着実なまちづくりが行われた。

平成28年12月定例会の概要

12月定例会は、平成28年12月6日から12月19日までの14日間の日程で開催しました。

今定例会では、2億9131万円の一般会計補正予算（第6号）案などを審議し、それぞれ可決、認定しました。また、特別委員会から3件の中間報告を行いました。

ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介いたします。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

【民生費】

保育所運営助成事業

Q 私立保育所及び私立認定こども園に対する保育業務支援システム導入補助が未入所児童の解消につながる理由を問う。

A 未入所児童を解消するために保育士の採用募集をしても、応募が足りない。管理するシステムを導入して保育士の負担軽減により、応募者が増えることにつなげたい。

Q 未入所児童の解消の見通しを問う。

A 未入所児童は12月1日現在で108名であり、ゼロにするのはかなり厳しい。解消に向けて保育士確保が最優先課題であるが、そのためには保育士の労働環境も含め処遇改善が最も必要である。

【衛生費】

健康づくり推進事業

Q 健康診断事業で、集団健診、個別健診の受診者は増加しているが、個別健診のうち、大腸がんの検診者が昨年に比較して757人減少している。その理由とその対処について問う。



集団健診を行う検診車

A 大腸がんの検診は、平成23年度から5カ年間、検診の無料クーポン事業を実施してきた。この事業が終了したことが要因と考えられる。検



三原小学校のトイレ

今後の改修計画は小学校5校6棟で9360万円、中学校2校2棟で約1億円と見込んでいます。

A 現在の学校トイレの洋式化率は小学校が60・86%、中学校が55・82%となっている。

Q 三原小学校中学校舎のトイレを2250万円で改修工事を行うが、今後の小中学校トイレの改修計画と事業費はどうか。

【教育費】

A 大腸がんの無料クーポン券を復活させるかどうかは、検討したい。

Q 今後、無料クーポン券を市として考えているのか。

平成28年12月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では15人の議員が一般質問を行いました。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも会議録、本会議の録画映像を閲覧できますのでご覧ください。

(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 ← 会議録検索
映像ライブラリー

市政について



仁ノ岡 範之 議員

問 天満市長は、この4年間、市民福祉の向上と市政発展に尽力されてこられた。この4年間の実績と今後の課題について、市長の素直な思いを問う。

答 平成25年4月の市長就任以来、「元氣な三原」の実現に向け取り組んできた。

26年度に策定した「三原市長期総合計画」において、「活力」と「安心」を基礎とした「行きたい住みたい つながりたい 世界にはばたく瀬戸内元氣都市みはら」という将来像を定めた。

27年度には、本市の人口減少対策を着実に進めるため「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「働く場づくり」「交流人口拡大」「子供・子育て充実」「市民の健康づくり」「住み良さ向上」の5つ



新庁舎完成イメージ図

の施策への重点的な挑戦を通じて「元氣な三原」づくりに取り組んだ。その結果、新庁舎建設や中心市街地活性化、新工業団地建設に向けて方向性に筋道がついた。また、学校耐震化や中学生への医療費助成の拡大、こども園整備などの子供・子育て施策の充実、観光を本市を支える産業にする取り組みとしての「瀬戸内三原築城450年事業」をはじめ、観光行政の強化、工業団地への企業誘致や商業・農林水産業への支援を通じた産業振興、少子高齢化等で疲弊した地域に対する中山間地域活性化対策、市民参加による事業レビュー実施等行政改革の推進など、私が目指しているまちづくりに向けて、一定の成果は見えはじめていると考えている。

一方、今回の国勢調査では人口が10万人を割る結果となった。人口減少に歯止めをかけるところまで至っていない点は、課題として認識している。

問 課題解決への取り組みや将来に向けた魅力あるまちづくりを行うため、次期市長選に出馬されるのか。

答 課題解決を「やり遂げなければならぬ」という強い思いがある。私にさらなる「元氣な三原」づくりに取り組むことをお許しいただけるならば、ぜひ、引き続き市政運営を担いたい。